

作成日 2006 年 11 月 30 日

改定日 2025 年 3 月 7 日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報 化学品の名称 製品コード 会社名 住所 電話番号 FAX番号 緊急連絡電話番号 推奨用途および使用上制限	高純度酸化アルミニウム R G - 4 0 岩谷化学工業株式会社 滋賀県湖南市菩提寺 327-14 0748-74-0321 0748-74-2469 0748-74-0321 触媒、蛍光体、添加剤
2. 危険有害性の要約 GHS分類 ・健康に対する有害性	標的臓器／全身毒性（単回暴露） : 区分3（気道刺激性） 標的臓器／全身毒性（反復暴露） : 区分1（肺、吸入）
	※上記 GHS 分類で区分の記載がない危険有害性項目については、「分類できない」または「区分に該当しない」に該当する。 また健康有害性については 11 項、環境影響情報については 12 項に記述する。
ラベル要素 ・絵表示又はシンボル ・注意喚起語 ・危険有害性情報 ・注意書き 安全対策 応急処置 保管 廃棄	健康有害性、感嘆符 危険 呼吸器への刺激のおそれ 長期にわたる又は反復暴露による臓器（肺、吸入）の障害 粉塵を吸入しないこと。 屋外または換気のよい区域でのみ使用すること。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 取り扱い後は手をよく洗うこと。 吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分悪い時は、診断を受けること 換気の良いところで保管すること。容器を密閉しておくこと。 施錠して保管すること。 内容物や容器を法規に従い、廃棄物処理業者に委託して廃棄すること。

<p>3. 組成および成分情報 物質</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 化学物質・混合物の区別 ・ 化学名又は一般名 ・ 慣用名または別名 ・ 成分および濃度または濃度範囲 ・ 化学式 ・ 官報公示整理番号 (化審法・安衛法) ・ CAS 番号 ・ EINECS 番号 ・ GHS 分類に寄与する成分 	<p>化学物質 (単品)</p> <p>酸化アルミニウム (Aluminium Oxide)</p> <p>アルミナ (Alumina)</p> <p>99.99% 以上</p> <p>Al_2O_3</p> <p>(1) - 23</p> <p>1344-28-1</p> <p>215-691-6</p> <p>データなし</p>
<p>4. 応急措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 吸入した場合 ・ 皮膚に付着した場合 ・ 眼に入った場合 ・ 飲み込んだ場合 ・ 急性および遅発性の症状の最も重要な徴候症状 ・ 医師に対する特別注意事項 	<p>水でうがい後、新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。気分が悪い時は、医師の診断を受けること。</p> <p>皮膚を大量の水で速やかに洗浄すること。 痛みなどの症状が続く場合医師の診断を受けること。</p> <p>清浄な流水で数分間注意深く洗うこと。 コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。 その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合、医師の診察/手当てを受けること。</p> <p>速やかに口をすすぎ、直ちに医師の診断を受けること。</p> <p>眼、上気道の刺激、眼の発赤、咳</p> <p>情報なし</p>

<p>5. 火災時の処置</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な消火剤 使ってはならない消火剤 火災時の特有の危険有害性 特有の消火方法 消火を行う者の特別な保護具および予防処置 	<p>本物質は不燃性。周辺の火災に適応した消火剤を使用する。</p> <p>特に無し</p> <p>本物質は不燃性であり、特に無し</p> <p>危険でなければ火災区域から容器を移動する。 消火活動は風上から行う。 火災発生場所の周辺には関係者以外の立ち入りを禁止する。</p> <p>消火作業の際には、目や皮膚を保護する防護服（耐熱性）など適切な保護具を着用する。</p>
<p>6. 漏出時の措置</p> <ul style="list-style-type: none"> 人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置 環境に対する注意事項 封じ込め及び浄化方法と機材 	<p>漏洩区域内で作業する時は適切な保護具(防塵マスク、ゴーグル、手袋)を着用する。 こぼれた場合は、十分に換気を行い、真空掃除機などで発塵のないように回収する。</p> <p>外部（河川、下水道、土壌）に排出されないように注意する。 特に無し</p> <p>漏洩物を掃き集めるか真空掃除機で吸引し、密閉できる容器に回収した後、廃棄処理する。 回収不能分については、多量の水で洗い流し、排水溝、下水溝、地下室、あるいは閉鎖場所への流入を防ぐこと。</p>
<p>7. 取り扱い及び保管上の注意</p> <p>取扱い</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術的対策 安全取扱注意事項 接触回避 衛生対策 <p>保管</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全な保管条件 容器包装材料 	<p>なるべく粉塵の発生、拡散を避ける。 適切な保護具を着用する（ゴーグル、防塵マスク、手袋） (8. ばく露防止および保護措置の項を参照) 必要により、局所排気装置を設置する。</p> <p>取扱い後はよく手を洗うこと。 粉塵を発生させないようにする。 この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしない。</p> <p>データなし</p> <p>データなし</p> <p>高温多湿を避け、密閉された容器で換気の良い場所で施錠して保管する。 外装：段ボールまたはクロスクラフト袋（紙袋） 内袋：ポリエチレン袋</p>

<p>8. 暴露防止及び保護措置</p> <p>管理濃度</p> <p>許容濃度</p> <p>設備対策</p> <p>保護具</p> <ul style="list-style-type: none"> ・呼吸器の保護具 ・手の保護具 ・眼の保護具 ・皮膚及び身体の保護具 	<p>3.0 mg/m³</p> <p>吸入性粉塵 0.5mg/m³ 総粉塵 2mg/m³ (日本産業衛生学会 2024 第1種粉塵 アルミナ)</p> <p>TLV/TWA 1mg/m³ (ACGIH 2015)</p> <p>必要により、局所排気装置を設置する。</p> <p>防じんマスクを使用する。 適切な保護手袋を着用。 保護眼鏡／顔面保護具を着用すること。 保護衣、安全靴等の保護具を着用する。</p>
<p>9. 物理的及び化学的性質</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物理状態 ・色 ・臭い ・融点/凝固点 ・沸点または初留点および 沸点範囲 ・可燃性 ・爆発下限界および爆発上限界/ 可燃限界 ・引火点 ・自然発火点 ・分解温度 ・pH ・動粘性率 ・溶解度 ・n-オクタノール/水分配係数 ・蒸気圧 ・密度および・または相対密度 ・相対ガス密度 ・粒子特性 	<p>固体 (粉末)</p> <p>白色</p> <p>無臭</p> <p>2,072°C</p> <p>2,977°C</p> <p>不燃性</p> <p>データなし</p> <p>引火性なし</p> <p>不燃性</p> <p>データなし</p> <p>データなし</p> <p>データなし</p> <p>水：不溶</p> <p>データなし</p> <p>データなし</p> <p>3.7 g/cm³</p> <p>データなし</p> <p>D50 2.2 μm 比表面積(BET) 48m²/g</p>

<p>14. 輸送上の注意</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国連番号 ・ 品名 (国連輸送名) ・ 国連分類 ・ 容器等級 ・ 海洋汚染物質 ・ MARPOL73/78 付属書および IBC コードによるばら積み輸送される液体物質 ・ 輸送または輸送手段に関する特別の安全対策 ・ 国内規制 <ul style="list-style-type: none"> 海上規制情報 航空規制情報 陸上規制情報 	<p>—</p> <p>非危険物</p> <p>非該当</p> <p>非該当</p> <p>輸送に際しては、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、内容物が漏洩して発塵のないように取り扱うこと。 輸送時は直射日光ならびに高温多湿を避ける。</p> <p>船舶安全法に従う。(非危険物) 航空法に従う。(非危険物) 消防法、道路法に従う。(非危険物)</p>
<p>15. 適用法令</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 労働安全衛生法 ・ じん肺法 ・ 毒物および劇物取締法 ・ 消防法 ・ 水質汚濁防止法 ・ 化学物質排出管理促進法 (PRTR 法) ・ 外国為替及び外国貿易管理法 	<p>通知対象物質、特定危険有害化学物質に該当しない</p> <p>施行規則第 2 条別表 粉塵作業</p> <p>非該当</p> <p>非該当</p> <p>施行令第 3 条の 3 指定物質 (アルミニウムおよびその化合物)</p> <p>非該当</p> <p>輸出貿易管理令 キャッチオール規制 別表第 1 の 16 の項 (HS コード : 2818. 20)</p>
<p>16. その他の情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引用文献 	<ol style="list-style-type: none"> 1) JIS Z 7253:2019 2) GHS 対応 化管法・安衛法・毒劇法におけるラベル表示・SDS 提供制度「化学品の分類および表示に関する世界調和システム (GHS)」に基づく化学品の危険有害性情報の伝達 令和 6 年 10 月 経済産業所 厚生労働省 3) 許容濃度の勧告 (産業衛生学雑誌 2024 年度) 4) NITE 化学物質総合情報提供システム HP 5) 厚生労働省 職場の安全サイト HP 6) 13700 の化学商品 (化学工業日報社) 7) 安全衛生法令要覧 (中央労働災害防止協会) 8)